

## 令和7年度沖縄県立北部病院給食業務委託契約書

沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男（以下、「甲」という。）と ○ ○ 代表者（以下、「乙」という。）とは、沖縄県立北部病院の患者給食業務委託に関し、沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例に基づき、次のとおり契約を締結する。

### （契約の目的）

- 第1条 甲は、患者給食内容の質の向上を図るため、乙に給食業務の一部（以下「業務」という。）を委託し、乙はこれを受託するものとする。
- 2 乙は、患者給食業務が患者に対する重要な治療行為であることを認識のうえ、誠実に業務を遂行するものとする。

### （契約業務の内容）

- 第2条 この契約に基づき甲が乙に委託する業務の内容及び勤務時間は、別紙給食業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。
- 2 別紙仕様書に定めのないものについては、その都度協議して定める。
- 3 契約期間中、仕様書の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議の上、別紙仕様書を変更することができる。

### （契約期間）

- 第3条 この契約の期間は、令和7年4月1日から令和9年3月31日までとする。
- ただし、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、この契約に係る歳出予算について削除又は減額があった場合、甲は契約の一部又は全部を解除することができるものとする。
- 2 前項の解除においては、契約内容等の見直しなどにより、予算の範囲内における変更契約の可能性などについて甲乙で十分協議を行った上でこれを行うこととする。

### （委託料）

- 第4条 本契約に基づく請負金額は、次のとおりとする。
- |       |                   |        |
|-------|-------------------|--------|
| 管 理 費 | 円（うち、消費税額及び地方消費税額 | 円）とする。 |
| （食単価） |                   |        |
| 朝食    | 円（うち、消費税額及び地方消費税額 | 円）とする。 |
| 昼食    | 円（うち、消費税額及び地方消費税額 | 円）とする。 |
| 夕食    | 円（うち、消費税額及び地方消費税額 | 円）とする。 |
| 保存食   | 円（うち、消費税額及び地方消費税額 | 円）とする。 |
- 2 濃厚流動食・付加用補助食品・トロミ剤については、毎月月末締で納品金額の合計を請求するものとする。
- 3 乙は、第1項の請負金額から算出した請求金額を翌月の10日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。
- 4 乙は食事提供後に欠食分が発生した月は、第2項の請求とは別に10日までに甲に請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

する。

- 5 第1項に規定した請負金額に掛かる消費税額については、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

(契約金額の改定)

- 第5条 前条第1項に規定する契約金額は、物価、経済状況の変化その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議のうえ契約金額を改定することができる。

(履行遅延)

- 第6条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第109条第1項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(契約保証金)

- 第7条 契約保証金は、契約金額の100分の10以上とする。(ただし、沖縄県病院事業局財務規程第133項第2項各号のいずれかに該当する場合は免除とする。)

(業務責任者)

- 第8条 乙は、次の事項について乙を代表して乙の従業員を直接指揮命令する業務責任者を選任するものとする。
- (1) 乙の従業員の指揮監督及び業務命令
  - (2) この契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整
  - (3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書以外の特別発注事項の受託
  - (4) その他、この契約の目的達成に必要な事項
- 2 甲は、この業務の履行に関する委託者としての注文、指示等は、前項の乙の選任した受託責任者に対して行うものとする。
- 3 乙は、受託責任者の氏名を書面でもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

(業務遂行上の注意事項)

- 第9条 乙は、この業務に関し、食料の保管・管理にあたっては、品質、鮮度、衛生状態について十分留意しなければならない。
- 2 乙は、甲の定める給食作業時間、配膳時間及び下膳時間を遵守し、適時適温給食に努めるものとする。
- 3 乙は、甲が必要とする場合は、業務の実施状況その他の書類を提出しなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

- 第10条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。
- 2 甲は、本契約の履行に関し、必要があると認められるときは、乙に対して委託業務の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 11 条 乙は、委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を保存しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明する帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明する帳簿等

3 乙は前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(規律維持)

第 12 条 乙は、この業務遂行に従事する従業員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び勤務規律の維持に責任を負うとともに、従業員の健康管理に努めなければならない。

2 乙は、本業務に従事する従業員に対し、乙の定める制服を着用させ氏名を明示し、乙の従業員であることを明確にするものとする。

(秘密の保持)

第 13 条 甲及び乙は、委託業務の遂行上それぞれ知り得た相手方固有の業務上又は技術上の機密情報を第三者に漏洩してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

2 乙は甲が所有するデータ等を甲の許可なく複写、複製してはならない。

3 乙は甲が所有するデータ等をこの契約の履行目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(個人情報の保護)

第 14 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(善良義務)

第 15 条 乙は給食業務に使用している甲所有の給食施設及び給食設備を善良な管理者の注意をもって管理、使用する義務を負うものとする。

2 乙は、使用を許可された給食管理及び給食設備に修理等の必要が生じたときには甲に申し出ることとし、甲がその必要性を認めたときは、甲の責任において修理を行う。乙の責任に帰する原因により修理の必要が生じたときは、甲の許可を得て乙の責任において修理を行う。

(施設等の提供及び光熱水費の負担並びに善良注意義務)

第 16 条 甲は、乙が業務の遂行に必要とする施設、機器、設備その他の備品（以下「施設等」という。）を無償で乙に使用させるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、職員用駐車場の利用については有料とし、支払い方法については、甲が発行する納入通知書により納付するものとする。また、駐車場における盗難や事故等のトラブルについては、甲は一切責任を負わないものとする。詳細については、乙は甲の指示に従うものとする。

- 3 乙が使用する光熱水費は、業務の処理上、甲が必要と認める場合に限り、甲の負担とする。
- 4 乙は、甲の提供する施設等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他事故が起きないように常に善良なる管理者としての注意を払って使用しなければならない。
- 5 前項の事故が発生したとき、またはその恐れがある場合、乙は直ちに甲に報告し、必要な措置を講じなければならない。

(損害賠償の責任)

- 第 17 条 乙はこの業務遂行中、乙及び乙の従業員の責に帰すべき事由により甲または第三者に損害を与えた場合には、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の損害賠償額については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(社会紛争及び天災)

- 第 18 条 労働争議等の社会紛争もしくは地震、洪水、火災等の事由により、乙の業務履行が不可能又は困難となった場合は、甲が被る損害について、乙はその責任を負わないものとする。

(暴風雨時の業務遂行)

- 第 19 条 甲は、暴風雨警報発令により業務停止命令が発せられた後も引き続き業務を遂行する必要があると認められた場合は、甲は乙に対して業務を遂行させることができるものとする。

(インシデント・レポートの報告)

- 第 20 条 乙が関与するインシデントが発生した場合は、直ちに甲の管理責任者に報告するとともに、別紙報告書を甲に提出するものとする。

(再委託等の禁止)

- 第 21 条 乙は、この契約により生じた権利・義務を第三者に譲渡若しくは再委託をすることができない。

(契約の解除)

- 第 22 条 甲又は乙が、やむを得ない事由により契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3ヶ月前までに書面で相手方に通知し、甲乙協議するものとする。ただし、甲は次の各号に該当する場合は直ちに解除することができる。

- (1) 乙がこの契約に違反したとき
- (2) 乙が行政上の処分を受けたとき
- (3) 乙の業務の処理が著しく不適當であると認められたとき
- (4) 乙が次のいずれかに該当するとき

イ 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとみとめられるとき。
- 2 甲及び乙は、相手方が正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したときは、文書をもって相手方に通知し、この契約を解除されることができる。

(予算の減額または削減に伴う解除等)

第 23 条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結できる契約を定める条例（平成 18 年 10 月 27 日条例第 56 号）に基づくものであり、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、沖縄県病院事業会計予算の当該金額について減額又は削除があった場合は、当該契約は解除する。

(業務引継)

- 第 24 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、業務の引継を受けなければならない。
- 2 契約が終了した場合は、乙は甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。
  - 3 業務の落札者が変わった場合、現に給食業務を行っている者は、設備、機器、業務資料等を甲立ち会いのもとで、落札した者に引き継ぐものとする。
  - 4 この場合、乙の故意又は過失により設備、機器に損害が確認できたときは、補修等費用の損害の賠償をしなければならない。

(事故報告)

- 第 25 条 院内において、乙が関与する事故が発生した場合は、直ちに甲の管理担当者に報告するとともに、別紙事故報告書を甲に提出するものとする。
- 2 事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(感染対策)

第 26 条 乙は、甲の指示する感染対策に協力しなければならない。

(従業員等の変更)

第 27 条 甲は、不適当と認められる者がいるときは、乙に対して変更を求めることができるものとする。

(暴力団等の排除)

- 第 28 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。
- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団
  - (2) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 2 号に規定する暴力団員
- 2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

(協議事項)

第 29 条 この契約に定めのない事項については、その都度甲乙協議のうえ別に定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本契約書を 2 通作成し、甲・乙・記名押印の上、甲乙各自 1 通を保有するものとする。

令和     年     月     日

甲     沖縄県名護市大中二丁目 12 番 3 号  
         沖縄県立     北部 病 院  
         院     長

乙

## 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

**第1** 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

**第2** 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(適正管理)

**第3** 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

**第4** 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かななければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

**第5** 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

**第6** 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

**第7** 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

**第8** 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(事務従事者への周知等)

**第9** 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても

当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

**第 10** 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第 2 に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

**第 11** 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

**第 12** 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いは前項に準ずるものとする。

3 乙は、前 2 項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第 1 項及び第 2 項の規定により消去する場



合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 乙は、第1項及び第2項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を甲に提出しなければならない。

6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

（検査及び報告）

**第13** 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

（事故報告）

**第14** 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 乙は、前項の事案が発生した場合（おそれがあるものを含む。次項において同じ。）、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

（指示及び報告）

**第15** 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

（契約解除）

**第16** 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

（損害賠償）

**第17** 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。